



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社立花エレテック 上場取引所 東
 コード番号 8159 URL <http://www.tachibana.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊武雄
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営戦略室長 (氏名) 相澤忠範 (TEL) 06-6539-2718
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	82,942	9.1	2,729	21.3	2,912	30.9	2,001	29.9
29年3月期第2四半期	76,032	△4.3	2,250	△13.1	2,225	△18.8	1,541	△14.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,577百万円(315.4%) 29年3月期第2四半期 861百万円(△20.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	79.30	—
29年3月期第2四半期	60.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	114,931	64,157	54.6
29年3月期	104,070	60,964	57.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 62,744百万円 29年3月期 59,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
30年3月期	—	16.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	3.0	5,200	0.5	5,400	1.1	3,700	△5.0	146.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	26,025,242株	29年3月期	26,025,242株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	786,562株	29年3月期	786,037株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	25,238,933株	29年3月期2Q	25,468,363株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、平成29年11月28日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費と設備投資が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では、中国を始めアジア新興国経済の不確実性の高まりから、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社企業グループにおきましては、今年度を中長期経営計画「C.C.J2200」の本格的な刈り取り期と位置付け、7つの基本戦略の推進に鋭意取り組んでおります。また、AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）といった技術革新が進む中、次世代に対応する技術商社を目指すため、ソリューション事業と産業デバイスコンポーネント事業をFAシステム事業に組み入れる機構改革を実施いたしました。

このような取り組みの中で、世界的な半導体業界全体の好調を受け、半導体デバイス事業が大幅に伸長するとともに、半導体・液晶製造装置関連の積極的な設備投資需要を背景に、FAシステム事業も好調に推移いたしました。また、施設事業におきましても、人材増強の成果として、商圏の拡張が順調に進み伸長いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高829億42百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益27億29百万円（前年同期比21.3%増）、経常利益29億12百万円（前年同期比30.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益20億1百万円（前年同期比29.9%増）で増収増益となりました。

セグメント別については以下のとおりであります。

〔FAシステム事業〕

売上高:480億54百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益:19億75百万円（前年同期比24.5%増）

FAシステム事業は、半導体・液晶製造装置関連並びに自動車関連の好調に牽引され堅調に推移いたしました。

FA機器分野はM2M(機器間通信)時代に必要とするプログラマブルコントローラー、インバーター及びACサーボなど当社が得意とする主力機種が好調に推移いたしました。また、産業機械分野は放電加工機、工作機械並びに製造ライン向け自動化設備が伸長いたしました。産業デバイスコンポーネント分野では、子会社の高木商会と大電社の主力製品であるコネクタを始めとした電子部材が大幅な増加となりました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比6.3%の増加となりました。

〔半導体デバイス事業〕

売上高:261億63百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益:7億86百万円（前年同期比26.1%増）

半導体デバイス事業は、世界的な半導体業界の好調さを背景として伸長いたしました。

半導体分野は民生分野向けのパワーモジュール並びに産業分野向けのロジックIC、アナログICが好調に推移いたしました。電子デバイス分野は民生分野向けメモリーカード、OA機器用密着イメージセンサーが大幅に伸長いたしました。また、海外では、日系顧客向け販売が好調に推移いたしました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比14.6%の増加となりました。

〔施設事業〕

売上高:67億5百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益:17百万円（前年同期比68.3%減）

施設事業分野は、首都圏・中部圏の営業強化を目的とした人材増強の成果が現れ始め好調に推移いたしました。

店舗用パッケージエアコン等の空調機器は堅調に推移し、低温機器並びにエコキュートや電気温水器も好調に推移いたしました。また、大型物流施設等向け昇降機や医療機関等向け監視制御設備などの物件が寄与したことで、当事業全体の売上高は前年同期比17.9%の増加となりました。

一方、利益面では利益率の低い大型物件が伸長した反面、利益率の高い物件が減少したことや、人材の先行投資に伴う人件費増の影響もあり、営業利益は減少いたしました。

〔その他〕

売上高:20億19百万円(前年同期比11.9%減)、営業損失:50百万円(前年同期は14百万円の損失)

MMS分野の立体駐車場向け金属部材は好調に推移し、またEMS分野の自動車関連向け電子機器製造受託の新規案件が大幅伸長いたしました。しかしながら、EMS分野の大口案件が終息したことにより、その他事業全体の売上高は前年同期比11.9%の減少となりました。

また、人材の先行投資に伴う人件費増の影響も加わり営業損失が拡大いたしました。

(注) 本年4月に実施した機構改革により、報告セグメントを変更いたしました。

その主な変更点は、報告セグメントの「産業デバイスコンポーネント事業」と「その他」に含めておりました「ソリューション事業」を第1四半期連結会計期間より「FAシステム事業」の区分に組み入れた事です。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較については変更後の区分に基づいております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、1,149億31百万円となり前連結会計年度末に比べ108億60百万円増加いたしました。

流動資産は、875億58百万円となり前連結会計年度末に比べ83億50百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加38億61百万円、受取手形及び売掛金の増加27億57百万円、たな卸資産の増加14億78百万円によるものであります。

固定資産は、273億73百万円となり前連結会計年度末に比べ25億9百万円増加いたしました。この主な要因は、投資有価証券の増加27億53百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、507億73百万円となり前連結会計年度末に比べ76億67百万円増加いたしました。

流動負債は、473億54百万円となり前連結会計年度末に比べ69億88百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加64億40百万円によるものであります。

固定負債は、34億18百万円となり前連結会計年度末に比べ6億78百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、641億57百万円となり前連結会計年度末に比べ31億92百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加16億22百万円、その他有価証券評価差額金の増加17億14百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、137億53百万円となり前連結会計年度末に比べ38億58百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、48億46百万円の収入(前年同期は24億48百万円の収入)となりました。主な内容は税金等調整前四半期純利益29億54百万円、仕入債務の増加額66億27百万円などの増加と売上債権の増加額25億83百万円、たな卸資産の増加額15億9百万円などの減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億46百万円の支出(前年同期は5億74百万円の支出)となりました。主な内容は投資有価証券の取得による支出8億14百万円、投資有価証券の償還による収入3億円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億83百万円の支出(前年同期は7億28百万円の支出)となりました。主な内容は配当金の支払額による支出3億77百万円などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想を据え置いております。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,065	16,926
受取手形及び売掛金	53,925	56,683
有価証券	—	202
たな卸資産	9,674	11,153
その他	2,593	2,646
貸倒引当金	△51	△54
流動資産合計	79,207	87,558
固定資産		
有形固定資産	5,641	5,428
無形固定資産	350	311
投資その他の資産		
投資有価証券	17,930	20,683
その他	1,025	1,032
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	18,871	21,633
固定資産合計	24,863	27,373
資産合計	104,070	114,931
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,882	40,323
短期借入金	1,610	1,668
未払法人税等	875	979
賞与引当金	1,115	1,310
その他	2,881	3,073
流動負債合計	40,366	47,354
固定負債		
長期借入金	56	1
退職給付に係る負債	368	352
その他	2,314	3,065
固定負債合計	2,739	3,418
負債合計	43,105	50,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	6,088	6,088
利益剰余金	42,965	44,588
自己株式	△891	△892
株主資本合計	54,036	55,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,639	6,353
繰延ヘッジ損益	0	12
為替換算調整勘定	445	267
退職給付に係る調整累計額	471	451
その他の包括利益累計額合計	5,556	7,085
非支配株主持分	1,371	1,413
純資産合計	60,964	64,157
負債純資産合計	104,070	114,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	76,032	82,942
売上原価	65,976	71,871
売上総利益	10,055	11,071
販売費及び一般管理費	7,805	8,341
営業利益	2,250	2,729
営業外収益		
受取利息	36	44
受取配当金	137	156
為替差益	—	16
その他	78	82
営業外収益合計	252	300
営業外費用		
支払利息	9	9
売上割引	85	87
為替差損	162	—
その他	19	20
営業外費用合計	277	117
経常利益	2,225	2,912
特別利益		
固定資産売却益	—	42
投資有価証券売却益	16	—
特別利益合計	16	42
税金等調整前四半期純利益	2,241	2,954
法人税等	678	907
四半期純利益	1,562	2,047
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,541	2,001

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,562	2,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	1,715
繰延ヘッジ損益	0	11
為替換算調整勘定	△731	△177
退職給付に係る調整額	10	△19
その他の包括利益合計	△701	1,530
四半期包括利益	861	3,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	839	3,531
非支配株主に係る四半期包括利益	21	46

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,241	2,954
減価償却費	188	194
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	△174	△201
支払利息	9	9
為替差損益(△は益)	45	△16
売上債権の増減額(△は増加)	1,390	△2,583
たな卸資産の増減額(△は増加)	△242	△1,509
仕入債務の増減額(△は減少)	270	6,627
その他	△514	△70
小計	3,216	5,407
利息及び配当金の受取額	192	222
利息の支払額	△10	△6
法人税等の支払額	△949	△775
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,448	4,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	143	△92
有形固定資産の取得による支出	△54	△86
有形固定資産の売却による収入	—	185
投資有価証券の取得による支出	△1,144	△814
投資有価証券の売却による収入	26	—
有価証券の償還による収入	300	—
投資有価証券の償還による収入	200	300
その他	△45	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△574	△546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20	20
長期借入金の返済による支出	△21	△15
自己株式の純増減額(△は増加)	△355	△0
配当金の支払額	△358	△377
非支配株主への配当金の支払額	△7	△5
その他	△6	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△728	△383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△538	△58
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	608	3,858
現金及び現金同等物の期首残高	10,863	9,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,471	13,753

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,226	22,824	5,688	73,739	2,293	76,032	—	76,032
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	45,226	22,824	5,688	73,739	2,293	76,032	—	76,032
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	1,586	623	54	2,265	△14	2,250	—	2,250

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,054	26,163	6,705	80,923	2,019	82,942	—	82,942
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	48,054	26,163	6,705	80,923	2,019	82,942	—	82,942
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	1,975	786	17	2,779	△50	2,729	—	2,729

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

本年4月に機構改革を実施いたしました。主な変更点は、従来報告セグメントとしておりました「産業デバイスコンポーネント事業」及び「その他」に含めておりました「ソリューション事業」を「FAシステム事業」に組み入れた事です。

この変更にともない第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額は変更後の区分に基づき記載しております。

また、前第2四半期連結累計期間についても変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。